証券コード 4781
2019年６月７日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿一丁目31番12号
日本ハウズイング株式会社
代表取締役社長 小佐野 台

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当社第55期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年６月26日（水曜日）午後５時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

１．日 時 2019年６月27日（木曜日）午前10時（受付開始：午前９時）
２．場 所 東京都新宿区新宿一丁目35番10号
カテリーナ新宿御苑（第三清水ビル）３階 当社会議室
（末尾のご案内図をご参照ください。）
３．目的事項
報告事項
１．第55期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第55期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第１号議案 剰余金処分の件
第２号議案 取締役８名選任の件
第３号議案 監査役４名選任の件

以 上

（１）当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
（２）代理人による議決権の行使を行う場合は、当社定款の定めに基づき、議決権を行使することができる他の株主１名が、代理権を証明する書面を当社にご提出いただくことが必要です。
また、代理権を証明する方法として、委任者の記名押印のある委任状に加え、以下のいずれかの書類をご提出いただくことが必要です。
①当社から委任者に送付された議決権行使書用紙
②委任者の印鑑登録証明書（この場合、委任状には印鑑登録証明書の登録印の押印が必要です。）
③委任者の運転免許証、各種健康保険証等委任者の住所、氏名の確認ができる公的証明書の写し

（3）本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　https://www.housing.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①事業報告

「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」

②連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

③計算書類

「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

なお、監査報告書を作成するに際して監査役が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、提供書面記載のものの他、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する上記書類も含まれております。

（4）株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　https://www.housing.co.jp/）に掲載させていただきます。

（5）当日は、節電対応による運営をさせていただきます。株主の皆様におかれましては、軽装にてご出席くださいますようお願い申しあげます。

（提供書面）

事　業　報　告

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益については製造業を中心に一部で足踏みがみられましたが概ね高い水準にあり、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費の持ち直しや設備投資の増加がみられるなど、景気については総じて緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国の景気回復が持続していますが、中国の景気については減速の動きがみられました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意が必要な状況が続いています。

このような状況のもと、当社企業グループは、2016年５月に公表した中期経営計画の計数目標の達成に向け、各管理事業において収益の基盤となる管理ストックの拡充に注力するとともに、営繕工事においても、大規模修繕工事・小修繕工事を問わず積極的に取り組んでまいりました。一方で、シンガポールにおける子会社のPROPELL INTEGRATED PTE LTDにおいて、M＆A時に想定していた新築工事を伸ばすという事業戦略から、安定した業績を見込める建物管理を伸ばすという事業戦略への転換に伴い、のれんの減損処理を実施いたしました。

その結果、売上高は113,113百万円（前年同期比7.2％増）、営業利益は6,163百万円（前年同期比12.7％増）、経常利益は6,141百万円（前年同期比13.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,475百万円（前年同期比5.6％増）となり、計数目標を上回る業績を達成するとともに、過去最高益を更新いたしました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

⑴　マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、国内では全国拠点網及び関連会社を含む当社企業グループのネットワークを活かした営業活動に注力し、当連結会計年度におきましても管理ストックの拡充を果たすことができました。

数値ですが、国内における当連結会計年度末の管理戸数は期中に7,153戸増加して448,774戸、海外を含めたグループ全体の管理戸数合計は555,443戸となっております。

その結果、売上高は49,708百万円（前年同期比3.2％増）、営業利益は4,085百万円（前年同期比12.9％増）となりました。

⑵ ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、当社においては新規受託が好調に推移しましたが、一方で国内子会社において前年同期に売買仲介収入が一時的に収益を押し上げた反動と、海外においては中国における子会社の大連豪之英物業管理有限公司が、前年同期より為替相場が円高に推移したことが収益に影響いたしました。

その結果、売上高は11,704百万円（前年同期比0.9％増）、営業利益は756百万円（前年同期比12.5％減）となりました。

⑶ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、積極的な営業活動に注力したことにより管理ストックの増加が売上高に寄与しましたが、売買仲介収入が前年同期と比較し低調に推移したことが利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は5,639百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益は580百万円（前年同期比9.4％減）となりました。

⑷ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、国内では、管理ストックから派生する小修繕工事の受注が好調に推移したことに加え、新たにグループ化した株式会社伊勝が売上・利益に大きく寄与いたしました。

その結果、売上高は46,060百万円（前年同期比14.3％増）、営業利益は3,538百万円（前年同期比12.2％増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は715百万円であります。
その主なものは、賃貸等不動産の取得等であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金及び借入金により賄いました。

④　重要な企業再編等の状況

2018年７月に株式会社伊勝の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2018年12月にPan Pacific Services Company Limited及びPan Pacific Company Limitedの持分を追加取得したことにより、完全子会社化しました。

⑵　直前３事業年度の財産及び損益の状況

区　　分	第 52 期 (2015年度)	第 53 期 (2016年度)	第 54 期 (2017年度)	第 55 期 (当連結会計年度)
売上高（百万円）	88,540	98,560	105,552	113,113
経常利益（百万円）	5,168	4,803	5,395	6,141
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,111	3,007	3,293	3,475
１株当たり当期純利益　（円）	193.54	187.05	204.81	216.19
総資産（百万円）	42,465	47,861	52,492	56,639
純資産（百万円）	23,937	26,336	28,918	30,935
１株当たり純資産額　（円）	1,457.91	1,584.61	1,733.59	1,857.46

（注）１.１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づき算出、１株当たり純資産額は、期末発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。

２.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、前連結会計年度の金額は組替え後の金額で表示しております。

⑶ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

当社企業グループは、当社及び連結子会社32社、持分法適用関連会社３社であり、重要な子会社は以下のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
		%	
日本コミュニティー株式会社	50百万円	100.0	マンション管理
カテリーナサービス株式会社	30百万円	100.0	マンション管理
カテリーナビルディング株式会社	20百万円	100.0	不動産管理
三光エンジニアリング株式会社	25百万円	70.0	営繕工事
株式会社サーフ	50百万円	52.4	営繕工事
株式会社亜細亜綜合防災	20百万円	100.0	営繕工事
株式会社伊勝	100百万円	90.0	営繕工事
山京ビルマネジメント株式会社	10百万円	100.0	ビル管理
山京商事株式会社	20百万円	100.0	ビル管理
ハウズイング合人社北海道株式会社	10百万円	51.0	マンション管理
株式会社アンサー	30百万円	100.0	マンション管理
興産ビルサービス株式会社	10百万円	100.0	ビル管理
東京都保全股份有限公司	120百万台湾ドル	90.2	マンション管理
大連豪之英物業管理有限公司	12百万人民元	51.0	ビル管理
Pan Pacific Services Company Limited	250億ベトナムドン	100.0	ビル管理
Pan Pacific Company Limited	100億ベトナムドン	100.0	ビル管理
PROPELL INTEGRATED PTE LTD	3百万シンガポールドル	80.0	営繕工事

（注） 山京商事株式会社の議決権比率には、当社の間接所有株式の議決権27.5％を含めております。

③ その他

重要な業務提携の状況

相手先	契約内容
株式会社リログループ	両社の企業価値の最大化を図ることを目的とする業務提携
株式会社合人社グループ	両社の企業価値の最大化を図ることを目的とする業務提携

⑷ 対処すべき課題

マンション管理事業につきましては、建物の高経年化や居住者の高齢化が進むなか、居住者の管理に対する関心が高まるとともに管理に対するニーズも多様化かつ高度化しています。また、良好なストック形成の重要性が一段と叫ばれるなか「マンションの資産価値の維持、より良い住環境の提供」が求められています。今後も、計画的な設備改修など建物長命化のための提案や防犯・防災対策及び高齢居住者対策の提案など、より充実したサービスの提供により事業強化を図ってまいります。また、リログループとの業務提携を活用し、共用部・専有部の区分にとらわれない総合的な建物管理サービスを展開してまいります。

さらに、マンション管理業界ではここ数年M＆Aが活発化し、後継者難等により大手管理会社への寡占化が更に進行することが予想されます。当社企業グループにおきましても、重要な経営戦略の一つとして位置付け、今後も更なる競争力強化及び収益力向上のため、積極的にM＆A案件に取り組んでまいります。

ビル管理事業、不動産管理事業は、建物のライフサイクルコストの見直し提案等プロパティマネジメントの強化や入居率アップのための設備更新提案、リーシング機能の拡充など、マーケット競争力及び営業力の一層の強化に努めるとともに、コスト見直しをはじめ業務の効率化を図りながら収益力の向上に努めてまいります。

営繕工事業は、建物管理で培ってきた豊富な経験とノウハウを活かし、「管理のプロ」としての視点から、建物の資産価値の維持向上のため、日常的な小修繕から建物のライフサイクルを考慮した長期的な大規模修繕まで、総合的な提案力を発揮し、受注増につなげてまいります。工事の安全対策については、大規模現場における転落災害防止のために先行手摺り方式を取り入れる他、現場作業員への安全対策教育を徹底し労働災害防止に努めてまいります。

2019年度をスタートとする新中期経営計画「ＰＬＡＮ23」を発表させていただきました。

当社企業グループの強みは「現場のチカラ」であると考えており、その源は、従業員、取引先、提携先の力に加え、60年の実績で培われた業務ノウハウ・データ等で構成されています。「ＰＬＡＮ23」では、デジタル技術によりデータを分析し、それを活用した現場のオペレーションのデジタル化を可能な限りのスピード感をもって進め生産性を向上させる等、これまで構築してきた「現場のチカラ」を更に強くするための諸施策を、スピーディかつ的確に遂行してまいります。一方で、デジタル技術を活用しながらも、人間味があるサービスを提供できる現場であることが重要であると考え、その担い手である人材の確保・育成のため、企業ブランドの向上及び働き方改革に時間をかけて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の経営に深いご理解をいただき、今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

⑸ 主要な事業内容（2019年３月31日現在）

①	建物の総合管理及び保安警備業務	（マンション管理事業・ビル管理事業・不動産管理事業）
②	不動産の賃貸及び仲介	（不動産管理事業）
③	建築請負工事	（営繕工事業）

⑹ 主要な営業所等（2019年３月31日現在）

① 当社

本社	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
札幌支店	北海道札幌市北区北七条西一丁目１番地５
札幌南支店	北海道札幌市厚別区厚別中央一条六丁目２番15号
東北支店	宮城県仙台市若林区新寺一丁目４番５号
北関東支店	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16
所沢支店	埼玉県所沢市日吉町14番３号
川越支店	埼玉県川越市新富町二丁目22番地
千葉支店	千葉県船橋市湊町一丁目３番１号
千葉中央支店	千葉県千葉市中央区富士見一丁目15番８号
柏支店	千葉県柏市柏一丁目５番11号
東京東支店	東京都江東区木場五丁目６番35号
東京北支店	東京都荒川区西日暮里五丁目14番１号
池袋支店	東京都豊島区池袋二丁目52番８号
渋谷支店	東京都渋谷区渋谷三丁目13番11号
東京南支店	東京都港区芝三丁目24番21号
城南支店	東京都大田区蒲田五丁目24番２号
東京西支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目33番３号
立川支店	東京都立川市錦町三丁目１番16号
町田支店	東京都町田市森野一丁目35番１号
横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸二丁目15番10号
横浜第二支店	神奈川県横浜市西区北幸二丁目15番10号
横浜北支店	神奈川県川崎市高津区久本三丁目３番２号
湘南支店	神奈川県藤沢市藤沢496番地
静岡支店	静岡県静岡市葵区伝馬町９番地の10
名古屋支店	愛知県名古屋市東区泉一丁目２番３号
京都支店	京都府京都市下京区四条通新町東入月鉾町62番地
大阪支店	大阪府大阪市中央区本町二丁目６番８号
大阪北支店	大阪府大阪市淀川区西中島六丁目７番８号
神戸支店	兵庫県神戸市中央区八幡通三丁目２番５号
岡山支店	岡山県岡山市北区蕃山町３番７号
広島支店	広島県広島市南区出汐二丁目３番18号
北九州支店	福岡県北九州市小倉北区鍛冶町一丁目１番１号
福岡支店	福岡県福岡市博多区冷泉町10番21号

② 子会社及び関連会社

日本コミュニティー株式会社	東京都新宿区新宿一丁目36番12号
カテリーナサービス株式会社	東京都新宿区新宿一丁目36番12号
カテリーナビルディング株式会社	東京都新宿区新宿一丁目18番８号
三光エンジニアリング株式会社	東京都江戸川区松江三丁目９番19号
株式会社サーフ	東京都練馬区豊玉上二丁目2番5号
株式会社亜細亜綜合防災	東京都江戸川区江戸川三丁目41番地
株式会社伊勝	神奈川県横浜市鶴見区生麦一丁目５番３号
山京ビルマネジメント株式会社	北海道札幌市中央区北三条西三丁目１番地
山京商事株式会社	東京都千代田区飯田橋一丁目７番10号
ハウズイング合人社北海道株式会社	北海道札幌市北区北七条西一丁目１番５号
ハウズイング合人社沖縄株式会社	沖縄県那覇市松山二丁目1番12号
株式会社アンサー	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
興産ビルサービス株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目３番５号
東京都保全股份有限公司	台湾
大連豪之英物業管理有限公司	中国
Pan Pacific Services Company Limited	ベトナム
Pan Pacific Company Limited	ベトナム
PROPELL INTEGRATED PTE LTD	シンガポール

⑺ **使用人の状況**（2019年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
本社員	2,760名	118名
準社員	3,884	△52
合計	6,644	66

（注） 使用人数は就業員数であり、パート等の臨時使用人20,213名（年間の平均人員）は除いております。

② 当社の使用人の状況

区分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
本社員	1,949名	56名	35.9歳	7.6年
準社員	3,762	△69	63.9	5.8
合計	5,711	△13	54.5	6.4

（注） 使用人数は就業員数であり、パート等の臨時使用人6,739名（年間の平均人員）は除いております。

⑻ **主要な借入先の状況**（2019年３月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	2,114百万円
株式会社三井住友銀行	1,391
ＭＡＬＡＹＡＮ ＢＡＮＫＩＮＧ ＢＥＲＨＡＤ	964
株式会社みずほ銀行	815

⑼ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2．会社の現況

⑴ 株式の状況（2019年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　50,000,000株
② 発行済株式の総数　16,080,000株
③ 株主数　833名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社リログループ	5,377,000株	33.44%
株式会社合人社グループ	3,216,000	20.00
株式会社カテリーナ・ファイナンス	2,824,800	17.56
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	800,000	4.97
小佐野　台	480,700	2.98
永井枝美	343,800	2.13
日本ハウズイング従業員持株会	318,400	1.98
小佐野　弾	215,300	1.33
吉野具美	204,300	1.27
菱進ホールディングス株式会社	151,000	0.93

（注）　持株比率は自己株式（1,779株）を控除して計算しております。

⑵ 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

⑶ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2019年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小佐野　台	小佐野投資株式会社取締役 PROPELL INTEGRATED PTE LTD　Director
取締役	吉田裕幸	専務執行役員（事業統轄本部長兼建物管理部長） カテリーナビルディング株式会社取締役 株式会社アンサー代表取締役 東京都保全股份有限公司董事長 PROPELL INTEGRATED PTE LTD　Director
取締役	小佐野　弾	常務執行役員（本社事業部長） 小佐野投資株式会社取締役 日本コミュニティー株式会社取締役 カテリーナサービス株式会社取締役 株式会社伊勝取締役
取締役	山内敦雄	常務執行役員（第二事業部長） 株式会社亜細亜綜合防災取締役 株式会社伊勝取締役
取締役	奥田　実	執行役員（経営企画部長兼システム企画部長） 株式会社伊勝取締役 東京都保全股份有限公司董事
取締役	門田　康	株式会社リログループ専務取締役 株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ代表取締役社長 RELO GLOBAL REINSURANCE,INC.代表取締役社長
取締役	福原祥二	株式会社合人社グループ取締役 株式会社合人社計画研究所取締役 合人社エンジニアリング株式会社取締役 合人社シティサービス株式会社代表取締役 合人社FGL株式会社代表取締役
取締役	花岡　聡	株式会社リロケーション・インターナショナル代表取締役 株式会社リロ・エクセルインターナショナル代表取締役 リロ・パナソニックエクセルインターナショナル株式会社取締役 ケイズマネージメント株式会社取締役
常勤監査役	入江恭生	
常勤監査役	田中和雄	
監査役	古田　十	公認会計士 AGS税理士法人代表社員
監査役	野田　剛	

（注）１．取締役門田康氏、福原祥二氏、花岡聡氏は、社外取締役であります。
２．監査役田中和雄氏、古田十氏、野田剛氏は、社外監査役であります。
３．監査役古田十氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．取締役門田康氏、福原祥二氏、花岡聡氏、監査役古田十氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社定款において会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第１項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	６名	100百万円
監査役 （うち社外監査役）	4 (3)	33 (15)
合計	10	133

（注）１．上記には、2018年６月28日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名を含んでおります。
２．社外取締役３名については、報酬は支払っておりません。
３．取締役の報酬限度額は、2010年６月29日定時株主総会において、年額300百万円（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、1999年６月23日定時株主総会において、年額100百万円と決議いただいております。

④　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の業務執行者として重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役門田康氏は、株式会社リログループの専務取締役で、同社は当社の筆頭株主であり、当社と同社は業務提携契約を締結しております。また、株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ代表取締役社長、RELO GLOBAL REINSURANCE,INC.代表取締役社長であります。なお、当社と当該他の法人との間には特別な関係はありません。

・取締役福原祥二氏は、株式会社合人社グループの取締役で、同社は当社の主要株主であり、当社と同社は業務提携契約を締結しております。また、株式会社合人社計画研究所取締役、合人社エンジニアリング株式会社取締役、合人社シティサービス株式会社代表取締役、合人社FGL株式会社代表取締役であります。なお、当社と当該他の法人との間には特別な関係はありません。

・取締役花岡聡氏は、株式会社リロケーション・インターナショナルの代表取締役で、同社は当社の筆頭株主である株式会社リログループの子会社であります。また、株式会社リロ・エクセルインターナショナル代表取締役、リロ・パナソニックエクセルインターナショナル株式会社取締役、ケイズマネージメント株式会社取締役であります。なお、当社と当該他の法人との間には特別な関係はありません。

・監査役古田十氏は、AGS税理士法人代表社員であります。なお、当社と当該他の法人との間には特別な関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

区分・氏名	主な活動状況
取締役　門田　康	当事業年度に開催された取締役会14回すべてに出席し、経営者としての豊富な経験と認識から、議案の審議等について、発言を行っております。
取締役　福原　祥二	当事業年度に開催された取締役会14回すべてに出席し、経営者としての豊富な経験と認識から、議案の審議等について、発言を行っております。
取締役　花岡　聡	当事業年度に開催された取締役会14回すべてに出席し、経営者としての豊富な経験と認識から、議案の審議等について、発言を行っております。
監査役　田中　和雄	当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会14回すべてに出席し、常勤監査役として主にガバナンスのあり方と運営状況を確認し、経営戦略や財務、ガバナンスなど幅広い事項について、発言を行っております。
監査役　古田　十	当事業年度に開催された取締役会14回、監査役会14回すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から、会計基準及び会計処理等について発言を行っております。
監査役　野田　剛	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査役会14回のうち13回に出席し、会計基準及び会計処理等について発言を行っております。

⑷ 会計監査人の状況

① 名称　　EY新日本有限責任監査法人

（注）新日本有限責任監査法人は2018年７月１日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は合計額で記載しております。

２．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

３．当社の重要な子会社のうち、東京都保全股份有限公司、大連豪之英物業管理有限公司、Pan Pacific Services Company Limited、Pan Pacific Company Limited、PROPELL INTEGRATED PTE LTDは、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社定款において会社法第427条第１項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第１項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、当社と会計監査人は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

⑸ 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

（2019年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**39,079**	**流動負債**	**22,723**
現金及び預金	19,235	支払手形及び買掛金	7,574
受取手形及び売掛金	16,863	短期借入金	3,948
未成工事支出金	965	１年内返済予定の長期借入金	556
原材料及び貯蔵品	196	未払法人税等	1,082
その他	1,872	未払費用	2,609
貸倒引当金	△55	賞与引当金	1,690
固定資産	**17,560**	工事損失引当金	8
有形固定資産	**11,481**	工事補償損失引当金	23
建物及び構築物	4,156	その他	5,229
機械装置及び運搬具	100	**固定負債**	**2,980**
工具、器具及び備品	441	長期借入金	1,325
土地	6,782	退職給付に係る負債	529
無形固定資産	**2,276**	繰延税金負債	211
のれん	1,365	その他	913
その他	910	**負債合計**	**25,703**
投資その他の資産	**3,803**	**（純資産の部）**	
投資有価証券	200	**株主資本**	**29,910**
関係会社株式	99	資本金	2,492
差入保証金	1,111	資本剰余金	2,132
繰延税金資産	910	利益剰余金	25,286
その他	1,609	自己株式	△1
貸倒引当金	△129	**その他の包括利益累計額**	**△45**
		その他有価証券評価差額金	28
		為替換算調整勘定	△95
		退職給付に係る調整累計額	20
		非支配株主持分	**1,071**
資産合計	**56,639**	**純資産合計**	**30,935**
		負債・純資産合計	**56,639**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結損益計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**113,113**
売上原価		**86,652**
売上総利益		**26,460**
販売費及び一般管理費		**20,297**
営業利益		**6,163**
営業外収益		
受取利息	24	
受取配当金	8	
持分法による投資利益	23	
補助金収入	8	
その他	96	160
営業外費用		
支払利息	107	
訴訟和解金	18	
その他	55	182
経常利益		**6,141**
特別利益		
固定資産売却益	88	88
特別損失		
減損損失	545	545
税金等調整前当期純利益		**5,684**
法人税・住民税及び事業税		1,913
法人税等調整額		75
当期純利益		**3,696**
非支配株主に帰属する当期純利益		220
親会社株主に帰属する当期純利益		**3,475**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

貸借対照表

（2019年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**24,017**	**流動負債**	**12,787**
現金及び預金	12,106	買掛金	5,179
売掛金	8,731	短期借入金	150
未成工事支出金	1,014	１年内返済予定の長期借入金	416
貯蔵品	79	未払金	301
前払費用	400	未払費用	1,382
短期貸付金	740	未払法人税等	818
未収入金	822	前受金	13
その他	154	未成工事受入金	833
貸倒引当金	△34	預り金	1,561
固定資産	**17,247**	前受収益	2
有形固定資産	**4,866**	賞与引当金	1,332
建物	1,409	工事補償損失引当金	23
工具、器具及び備品	379	その他	770
土地	3,076	**固定負債**	**1,051**
その他	1	長期借入金	222
無形固定資産	**738**	長期未払金	63
ソフトウエア	450	退職給付引当金	247
ソフトウエア仮勘定	88	長期預り保証金	512
顧客基盤	95	その他	5
その他	103	**負債合計**	**13,838**
投資その他の資産	**11,642**	**（純資産の部）**	
投資有価証券	182	**株主資本**	**27,398**
関係会社株式	6,300	**資本金**	**2,492**
出資金	159	**資本剰余金**	**2,293**
関係会社長期貸付金	1,786	資本準備金	2,293
破産更生債権等	26	**利益剰余金**	**22,614**
長期前払費用	37	利益準備金	79
繰延税金資産	745	その他利益剰余金	22,534
差入保証金	1,192	別途積立金	5,800
会員権	143	繰越利益剰余金	16,734
その他	1,197	**自己株式**	**△1**
貸倒引当金	△130	**評価・換算差額等**	**27**
		その他有価証券評価差額金	**27**
		純資産合計	**27,426**
資産合計	**41,264**	**負債・純資産合計**	**41,264**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

損 益 計 算 書

（2018年４月１日から 2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**84,422**
売上原価		**63,087**
売上総利益		**21,334**
販売費及び一般管理費		**16,729**
営業利益		**4,605**
営業外収益		
受取利息	47	
受取配当金	405	
その他	29	482
営業外費用		
支払利息	7	
固定資産除却損	9	
訴訟和解金	18	
その他	41	77
経常利益		**5,010**
特別損失		
減損損失	12	12
税引前当期純利益		**4,997**
法人税・住民税及び事業税		1,388
法人税等調整額		3
当期純利益		**3,605**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年５月15日

日本ハウズイング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 関谷靖夫 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉川高史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、日本ハウズイング株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年５月15日

日本ハウズイング株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　関谷靖夫　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　吉川高史　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、日本ハウズイング株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2018年４月１日から2019年３月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な不備はない旨の報告を取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から受けております。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年５月15日

日本ハウズイング株式会社　監査役会

常勤監査役　入　江　恭　生　㊞

常勤監査役(社外監査役)　田　中　和　雄　㊞

社外監査役　古　田　　十　㊞

社外監査役　野　田　　剛　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

１．期末配当に関する事項

第55期の期末配当につきましては、当初は当社普通株式１株につき34円を予定しておりましたが、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、当社普通株式１株につき普通配当を2円増配し、36円とさせていただきたいと存じます。

① 配当財産の種類
金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株につき金36円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は578,815,956円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年６月28日といたしたいと存じます。

２．その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。

第２号議案　取締役８名選任の件

取締役全員８名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役を含め８名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者一覧

候補者番号	ふりがな 氏名	当社における現在の地位	候補者属性
1	おさの うてな 小佐野 台	代表取締役社長	再任
2	よしだ ひろゆき 吉田 裕幸	取締役専務執行役員	再任
3	おさの はずむ 小佐野 弾	取締役常務執行役員	再任
4	おくだ みのる 奥田 実	取締役執行役員	再任
5	たなべ あきひこ 田邊 彰彦	執行役員	新任
6	かどた やすし 門田 康	取締役	再任 社外 独立
7	ふくはら しょうじ 福原 祥二	取締役	再任 社外 独立
8	はなおか さとし 花岡 聡	取締役	再任 社外 独立

新任　新任取締役候補者　　再任　再任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立　独立役員

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における現在の地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	小佐野台（おさのうてな） （1965年６月15日生）	1990年４月　当社入社 1997年10月　当社営業３部長 1997年10月　小佐野投資株式会社取締役（現任） 1999年１月　当社建設工事事業本部長 1999年６月　当社取締役 2000年６月　当社常務取締役 2003年11月　当社取締役副社長 2005年６月　当社代表取締役社長（現任） 2017年２月　PROPELL INTEGRATED PTE LTD Director（現任）	480,700株
	【取締役候補者とした理由】 小佐野台氏は、長きにわたり当社代表取締役社長として、当社企業グループを統括し、その豊富な経験と実績に基づき、これまで安定的な成長を実現してまいりました。 これらのことから、今後の当社企業グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。		

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における現在の地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2	吉田 裕幸（よしだ ひろゆき） （1959年３月31日生）	1977年４月　共栄工務所株式会社入社 1994年４月　当社入社 1998年６月　当社札幌支店長 2005年６月　当社取締役札幌支店長 2006年６月　当社取締役マンション管理企画部長 2007年６月　当社取締役マンション管理事業部長 2008年３月　当社取締役マンション管理本社事業部長 2009年６月　当社執行役員マンション管理事業本部副本部長 2011年４月　当社執行役員企画部長 2011年４月　東京都保全股份有限公司董事長 2011年６月　カテリーナビルディング株式会社取締役（現任） 2012年７月　株式会社合人社計画研究所取締役 2013年４月　当社執行役員経営企画部長 2013年６月　当社常務執行役員経営企画部長 2014年６月　当社取締役常務執行役員経営企画部長 2016年10月　当社取締役常務執行役員経営企画部長兼システム企画部長 2017年１月　株式会社アンサー代表取締役 2017年２月　PROPELL INTEGRATED PTE LTD Director（現任） 2018年４月　当社取締役常務執行役員事業統轄本部長兼建物管理部長 2018年６月　当社取締役専務執行役員事業統轄本部長兼建物管理部長（現任） 2019年４月　東京都保全股份有限公司董事（現任）	19,600株
	【取締役候補者とした理由】 吉田裕幸氏は、これまで経営企画部門と建物管理部門を統括し、マンション管理業界並びに当社事業に関し豊富な経験と知識を有しております。 その経験と知識を今後も当社企業グループの企業価値向上に活かしてもらうため、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。		

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における現在の地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	小佐野 弾（おさの はずむ） （1966年11月２日生）	1989年４月　株式会社大京入社 1994年４月　当社入社 1997年10月　小佐野投資株式会社取締役（現任） 1999年６月　当社開発営業部第一部長 2003年６月　当社取締役開発営業部第一部長 2003年11月　当社取締役開発営業部長 2007年６月　当社取締役開発建設事業部長 2009年６月　当社執行役員開発建設事業部長 2009年７月　当社執行役員千葉支店長 2011年４月　当社執行役員第二事業部長兼千葉支店長 2013年４月　当社執行役員本社事業部長 2013年６月　当社常務執行役員本社事業部長 2014年６月　当社取締役常務執行役員本社事業部長（現任） 2018年４月　日本コミュニティー株式会社取締役（現任） 2018年４月　カテリーナサービス株式会社取締役（現任） 2018年７月　株式会社伊勝取締役（現任）	215,300株
	【取締役候補者とした理由】 小佐野弾氏は、長きにわたり営業部門に携わり、マンション管理業界並びに当社事業に関し豊富な経験と知識を有しております。 その経験と知識を今後も当社企業グループの企業価値向上に活かしてもらうため、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。		
4	奥田 実（おくだ みのる） （1960年８月11日生）	1984年４月　東洋信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 2005年９月　日本シェアホルダーサービス株式会社取締役社長 2008年６月　三菱UFJ信託銀行株式会社営業開発部長 2011年６月　同行執行役員不動産信託部長 2014年６月　日本マスタートラスト信託銀行株式会社常務執行役員 2017年６月　当社理事 2018年４月　当社経営企画部長兼システム企画部長 2018年５月　東京都保全股份有限公司董事 2018年６月　当社取締役執行役員経営企画部長兼システム企画部長（現任） 2018年７月　株式会社伊勝取締役（現任） 2019年４月　東京都保全股份有限公司董事長（現任）	100株
	【取締役候補者とした理由】 奥田実氏は、金融業界での豊富な経験と知識を有しており、当社入社以来、経営企画部門とシステム企画部門に携わってまいりました。 その経験と知識を今後も当社企業グループの企業価値向上に活かしてもらうため、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものです。		

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における現在の地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
※5	田邊彰彦（たなべあきひこ） （1960年6月1日生）	1983年４月　東洋信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 2005年５月　UFJ信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）渋谷支店長 2006年４月　三菱UFJ信託銀行株式会社五反田支店長 2008年２月　同行名古屋証券代行部長 2009年10月　同行大阪証券代行部長 2014年６月　同行執行役員証券代行営業第２部長 2016年６月　三菱UFJ代行ビジネス株式会社代表取締役副社長 2017年６月　当社理事 2018年５月　大連豪之英物業管理有限公司董事 2018年６月　当社執行役員 2019年４月　当社執行役員人事総務部長（現任） 2019年４月　カテリーナビルディング株式会社代表取締役（現任） 2019年４月　大連豪之英物業管理有限公司董事長（現任）	100株
	【取締役候補者とした理由】 田邊彰彦氏は、金融業界での豊富な経験と知識を有しており、当社入社以来、当社の働き方改革に取り組んでまいりました。 その経験と知識を今後も当社企業グループの企業価値向上に活かしてもらうため、新たに当社取締役としての選任をお願いするものです。		
6	門田康（かどたやすし） （1966年11月26日生）	1990年４月　株式会社太陽神戸三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 2000年10月　株式会社日本リロケーション（現株式会社リログループ）入社 2005年４月　株式会社リロ・ホールディング（現株式会社リログループ） 執行役員最高財務責任者 2006年６月　同社取締役 2009年６月　同社専務取締役（現任） 2010年６月　当社取締役（現任） 2015年４月　株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ代表取締役社長（現任） 2015年８月　RELO GLOBAL REINSURANCE,INC.代表取締役社長（現任） 2019年４月　株式会社リロ少額短期保険取締役（現任）	0株
	【社外取締役候補者とした理由】 門田康氏は、事業経営に関する経験と専門的な知識を有しており、その豊富な実務経験を当社企業グループにおける既存事業の事業性の評価や事業の改善に活かしていただける人材と判断し、引き続き当社社外取締役としての選任をお願いするものです。		

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における現在の地位、担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
7	福原祥二（ふくはらしょうじ） （1960年６月18日生）	1983年４月　株式会社サカエヤ入社 1990年９月　株式会社合人社計画研究所入社 2000年11月　同社取締役 2004年６月　合人社シティサービス株式会社取締役 2004年６月　合人社エンジニアリング株式会社取締役（現任） 2005年６月　合人社FGL株式会社代表取締役（現任） 2007年６月　株式会社合人社ホールディングス（現株式会社合人社グループ）取締役 2009年10月　合人社シティサービス株式会社代表取締役（現任） 2011年９月　株式会社合人社グループ代表取締役専務兼COO 2012年７月　株式会社合人社計画研究所代表取締役専務 2016年６月　当社取締役（現任） 2017年６月　株式会社合人社グループ取締役（現任） 2017年６月　株式会社合人社計画研究所取締役（現任）	0株
	【社外取締役候補者とした理由】 福原祥二氏は、事業経営に関する経験と専門的な知識を有しており、その豊富な実務経験を当社企業グループにおける既存事業の事業性の評価や事業の改善に活かしていただける人材と判断し、引き続き当社社外取締役としての選任をお願いするものです。		
8	花岡聡（はなおかさとし） （1968年９月26日生）	1992年４月　株式会社日本リロケーション（現株式会社リログループ）入社 2004年10月　株式会社リロバケーションズ取締役 2010年10月　同社代表取締役社長 2015年４月　株式会社リロケーション・インターナショナル取締役 2016年４月　同社代表取締役（現任） 2016年４月　リロ・パナソニックエクセルインターナショナル株式会社取締役（現任） 2016年６月　当社取締役（現任） 2017年３月　株式会社リロ・エクセルインターナショナル代表取締役（現任） 2018年１月　ケイズマネージメント株式会社取締役（現任）	0株
	【社外取締役候補者とした理由】 花岡聡氏は、事業経営に関する経験と専門的な知識を有しており、その豊富な実務経験を当社企業グループにおける既存事業の事業性の評価や事業の改善に活かしていただける人材と判断し、引き続き当社社外取締役としての選任をお願いするものです。		

（注）１．※印は新任の取締役候補者であります。
２．取締役候補者門田康氏は、株式会社リログループの専務取締役で、同社は当社の筆頭株主であります。また、当社と同社は業務提携契約を締結しております。
３．取締役候補者福原祥二氏は、株式会社合人社グループの取締役で、同社は当社の主要株主であります。また、当社と同社は業務提携契約を締結しております。
４．取締役候補者花岡聡氏は、株式会社リロケーション・インターナショナルの代表取締役であります。また、同社は株式会社リログループの100%子会社であります。
５．その他の各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
６．門田康、福原祥二、花岡聡の３氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は門田康、福原祥二、花岡聡の３氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。３氏が再任された場合は、当社は引き続き３氏を独立役員とする予定であります。
７．社外取締役候補者に関する特記事項
門田康氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって９年となります。また、福原祥二氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって３年となります。また、花岡聡氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって３年となります。

第３号議案　監査役４名選任の件

監査役全員４名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役４名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者一覧

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、当社における現在の地位 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
※1	山内　敦雄（やまうち　あつお） （1958年９月26日生）	1981年４月　東洋信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 2003年10月　UFJ信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）岐阜支店長 2005年12月　三菱UFJ信託銀行株式会社営業第２部統括マネージャー 2007年６月　当社経理部長 2009年６月　当社執行役員経理部長 2013年４月　当社執行役員第二事業部長 2015年４月　株式会社亜細亜綜合防災取締役 2016年６月　当社常務執行役員第二事業部長 2017年６月　当社取締役常務執行役員第二事業部長 2018年７月　株式会社伊勝取締役 2019年４月　当社取締役（現任）	11,100株
	【監査役候補者とした理由】 山内敦雄氏は、当社入社以来、経理財務部門とマンション管理部門に携わり、当社の取締役としての経験を有しております。 これまでの経験と知識を活かすことで、取締役会の監督機能の強化及び経営の合理性や透明性を高めることができる人材と判断し、新たに当社監査役としての選任をお願いするものです。		
2	古田　十（ふるた　じゅう） （1969年２月13日生）	1991年10月　中央新光監査法人入所 1999年８月　株式会社エイ・ジー・エスコンサルティング（現株式会社ＡＧＳコンサルティング）入社 2000年６月　当社監査役（現任） 2008年12月　ＡＧＳ税理士法人代表社員（現任）	1,000株
	【社外監査役候補者とした理由】 古田十氏は、長きにわたり当社社外監査役として活躍してきた人材であり、公認会計士としても専門的な知識を有しております。その経験と知識を活かして社外の視点から意見を述べ、当社の経営の合理性や透明性を高めることができる人材と判断し、引き続き当社社外監査役としての選任をお願いするものです。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における現在の地位（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
※3	五十嵐（いがらし）　正悟（せいご） （1961年９月14日生）	1985年４月　東洋信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 2008年６月　三菱UFJ信託銀行株式会社宇都宮支店長 2010年４月　同行千住支店長 2012年５月　同行柏支店長 2013年６月　同行執行役員梅田支店長 2015年６月　同行執行役員横浜駅西口支店長 2017年４月　同行執行役員本店営業部長 2018年４月　三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役副社長 2019年４月　アールワイ保険サービス株式会社代表取締役副社長（現任）	0株
	【社外監査役候補者とした理由】 五十嵐正悟氏は、長きにわたり金融業界で活躍してきた人材であり、事業経営に関する豊富な実務経験と専門的な知識を有しております。その経験と知識を活かして社外の視点から意見を述べ、当社の経営の合理性や透明性を高めることができる人材と判断し、新たに当社社外監査役としての選任をお願いするものです。		
※4	竹岡（たけおか）　伸一郎（しんいちろう） （1943年10月16日生）	1968年４月　住友建設株式会社（現三井住友建設株式会社）入社 1996年９月　同社北海道支店長 1999年９月　同社取締役九州支店長 2003年４月　三井住友建設株式会社執行役員名古屋支店長 2004年７月　同社常務執行役員大阪支店長 2006年６月　三井住建道路株式会社副社長	0株
	【社外監査役候補者とした理由】 竹岡伸一郎氏は、当社企業グループの事業と異なる分野で活躍してきた人材であり、事業経営に関する豊富な実務経験と専門的な知識を有しております。その経験と知識を活かして社外の視点から意見を述べ、当社の経営の合理性や透明性を高めることができる人材と判断し、新たに当社社外監査役としての選任をお願いするものです。		

（注）１．※印は、新任の監査役候補者であります。
２．各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
３．監査役候補者山内敦雄氏は、本総会終結の時をもって、当社取締役を退任いたします。
４．監査役候補者古田十、五十嵐正悟、竹岡伸一郎の３氏は社外監査役候補者であります。
５．古田十氏の当社での監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって19年となります。

以　上

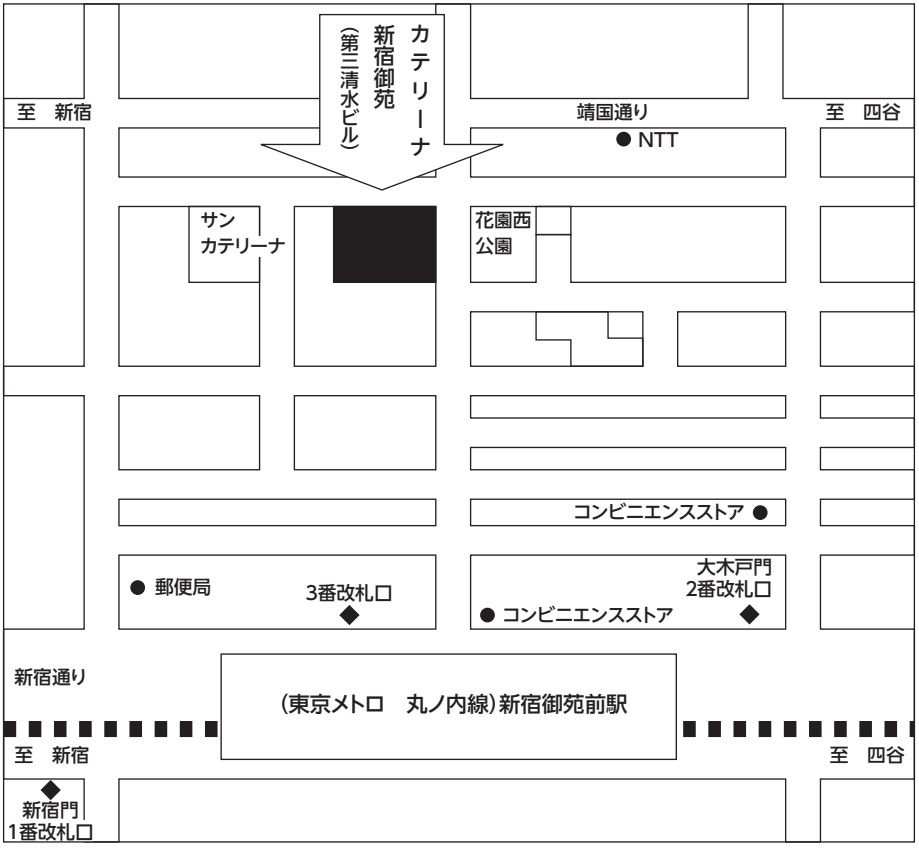
メ　モ

メ　モ

株主総会会場のご案内図

東京都新宿区新宿一丁目35番10号
カテリーナ新宿御苑（第三清水ビル）　３階　当社会議室

● 東京メトロ　丸ノ内線　新宿御苑前駅から徒歩６分 ●



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。